

事務事業名		菅谷地区農地整備事業(農地中間管理機構関連)負担金		所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	土地改良G	課長名	細木浩之
	施策名	〈34〉農業の振興		担当者名	菅澤直樹	電話番号	0854-40-1053
	目的	対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	(内線)	2402
	基本事業名	〈097〉農業基盤の整備・保全		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 土地改良事業 0 1 3 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 経営体育成基盤整備事業 0 5 5 5 3 2 事業名 負担金		
目的	対象	担い手農家をはじめとする農家		意図	働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。		

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H28 年度 ~ R5 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
■事業名: 農地中間管理機構関連 農地整備事業 ■地区名: 雲南市吉田町菅谷地内 ■工 種: ほ場整備工事 ■経 過【採択: H30】 ①H28…地形図作成 ②H29…概略設計、法手続き 中間管理権設定(※事業同意) ③H30…実施設計、埋蔵文化財調査 ④R元 …区画整理／後谷(1)・本谷(1) ⑤R2 …区画整理／本谷(1)後谷(2)・雨谷 ⑥R3 …区画整理／本谷(2) 補完工事 ⑦R4 …区画整理／向谷 補完工事 ⑧R5 …確定測量、換地処分	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R元年度実績(R元年度に行った主な活動)	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)				
	■県及び関係機関、受益者との協議・調整 ■負担金の支払	■県及び関係機関、受益者との協議・調整 ■負担金の支払				
② 活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	協議回数	回	16	16	9	10
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	受益農地	ア	地区内受益面積	ha		24.7	24.7	24.7
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)		
区画整理工事により 営農条件改善に繋がる	ア	地区内農地整備率	%		0.0	15.8	35.6	
	イ	市内ほ場整備率	%			71.6	72.5	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)		② コストの推移		単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
事業費	R元年度県事業費: 141,000千円 (※公共: 過疎債、非公共: 合併特例債) [事業費内訳] 事業費(公共) 141,000千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円	500	12,400	14,100	5,000
			その他	千円				
	R元負担金額: 14,100千円【決算額】 [市負担(公共): 事業費の10%] 負担額: 14,100千円	人件費	一般財源	千円	50			
			事業費計(A)	千円	550	12,400	14,100	5,000
			正規職員従事人数	人	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	600	720	720			
	人件費計(B)	千円	2,446	3,119	3,053			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,996	15,519	17,153			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H29年度より農地中間管理機構と連携を図る事で、地元負担及び同意徴収無しで区画整理が行える事業が新設された。ただし、事業要件は以前に比べ、高収益作物への転換、担い手への集積、生産コストなど厳しいものとなっている。	特になし。	地元負担が不要である事は、非常にメリットであるが事業要件の緩和が求められている。特に、生産コストに関しては、この中山間地域では平野部と異なる条件である為、公平性に欠けるとの意見もある。

